

第I 熊本県の保護の動向

(平成28年度総括)

1 保護世帯、人員及び保護率の状況

本県の保護の動向は、昭和59年度以降は減少傾向が続き、平成8年度には保護率7.33%となりました。その後、平成9年度から増加に転じていましたが、平成28年度の年度平均で、被保護世帯数20,098世帯(前年度比205世帯減少)、被保護人員26,384人(同672人減少)、保護率14.87%(同0.28%下降)となり、世帯、人員ともに減少し、保護率も下降しています。

2 事務所別保護の状況

福祉事務所ごとの年度平均保護率をみると、熊本市を除く市部の最高は荒尾市の18.52%、最低は合志市の5.11%、郡部の最高は芦北の8.18%、最低は天草の2.24%となっており、地域間で保護率の大きな差異が見られます。

3 世帯類型別の状況

本県の年度平均世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯10,152世帯(50.8%)、母子世帯939世帯(4.7%)、障がい者世帯2,999世帯(15.0%)、傷病者世帯2,693世帯(15.0%)、その他世帯3,212世帯(16.0%)となっており、高齢者世帯が約半数を占める状況が続いています。

4 労働力類型別の状況

本県の年度平均世帯数を労働力類型別にみると、非稼働世帯が17,298世帯、構成比86.5%と、前年度から横ばいとなっているものの、依然として高い数値となっています。

5 保護の申請、開始及び廃止の状況

本県の年間累計では、前年度と比して、申請件数が218件減の3,459件、開始件数が308件減の2,861件、廃止件数が614件増の3,523件となっています。

6 保護の開始・廃止の理由別状況

保護開始件数を理由別にみると、世帯主の傷病を理由としたものが18.6%、世帯員の傷病を理由としたものが1.4%であり、傷病に起因するものが20.0%、前年度比1.8ポイント減となっています。また、働きによる収入減少を理由としたものが10.1%、前年度比0.1ポイント増、年金・仕送り減少を理由としたものが30.2%、前年度比1.5ポイント増となっています。保護廃止件数を理由別にみると、死亡等による廃止が27.3%と高くなっています。

7 保護開始世帯の保護歴・保護廃止世帯の受給期間別状況

保護開始世帯の保護歴の有無についてみると、保護歴なしの世帯が84.0%、前年度比4.8ポイント減となっています。また、保護廃止世帯の保護受給期間をみると、1年未満が22.8%、1年～3年未満が22.3%、3年以上が54.9%となっています。

8 医療扶助の状況

医療扶助人員の年度平均は20,886人で、被保護人員に占める割合である医療扶助率は79.6%(前年度比0.3ポイント増)と、約8割の被保護者が受給しています。医療扶助人員のうち入院が1,738人(入院率8.3%)となっており、このうち精神疾患による入院が845人と、入院のうち48.6%を占める状況にあります。